

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 一般会計等）概要

令和6年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	448億3,608万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	189億6,353万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	545億562万円		(2) 退職手当引当金	10億120万円
				(3) その他の固定負債	45億3,631万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億4,057万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	2億4,019万円
	(4) 投資その他の資産	88億9,316万円		(2) その他の流動負債	38億1,136万円
			負債合計		285億5,258万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	10億5,101万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	34億5,553万円	純資産合計		844億2,938万円
資産合計		1,129億8,196万円	負債及び純資産合計		1,129億8,196万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	2億256万円
本年度資金収支額	8,565万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	4億9,547万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	1億1,844万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億2,826万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7億6,279万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	10億5,101万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	891億9,485万円
本年度変動高	△47億6,548万円
△純行政コスト	△244億7,404万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	243億928万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	844億2,938万円

市の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 61,628 人）
資産＝ 183万円 負債＝ 46万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 74.7%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・57.7%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 1,048億7,553万円 減価償却累計額： 605億324万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）………… 33.8%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和6年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 4億9,547万円 ⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支 1億1,844万円 （基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △5億2,826万円 （将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和6年度の資金収支は 8,565万円
前年度資金残高との合計は 10億5,101万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	259億3,066万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	36億1,640万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	81億9,443万円
その他の業務費用 支払利息など	4億6,250万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	136億5,734万円
経常収益	11億5,785万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	247億7,281万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	2億9,877万円
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	244億7,404万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

令和6年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	448億3,608万円	1 (1) 地方債 327億1,172万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,050億527万円	(2) 退職手当引当金 10億120万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	72億7,315万円	(3) その他の固定負債 389億2,931万円
	(4) 投資その他の資産	90億68万円	2 (1) 賞与等引当金 2億6,292万円
			(2) その他の流動負債 55億1,408万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	28億2,778万円	負債合計 784億1,921万円
	(2) 基金、未収金など	51億6,820万円	
資産合計		1,741億1,115万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 956億9,194万円
			負債及び純資産合計 1,741億1,115万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	23億7,961万円
本年度資金収支額	△3億1,463万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	18億6,564万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△8億6,330万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△13億1,696万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7億6,279万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	28億2,778万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,000億3,264万円
本年度変動高	△43億4,070万円
△純行政コスト	△351億3,502万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	342億6,998万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	956億9,194万円

市の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 61,628 人）
資産 = 283万円 負債 = 127万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 55.0%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・44.5%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※令和6度末現在：償却資産取得価額等： 1,756億8,754万円 減価償却累計額： 781億7,606万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 81.9%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和6年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 18億6,564万円 ⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支 △8億6,330万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △13億1,696万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和6年度の資金収支は △3億1,463万円
前年度資金残高との合計は 28億2,778万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	398億5,206万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	39億1,306万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	118億2,132万円
その他の業務費用 支払利息など	6億5,742万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	234億6,026万円
経常収益	44億1,701万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	354億3,505万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	3億3万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	351億3,502万円

- 4つの財務書類の公表について
市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。
- 財務書類作成に当たって（効果）
財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

令和6年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	470億867万円	1 (1) 地方債 334億2,811万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,050億527万円	(2) 退職手当引当金 20億9,758万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	82億8,616万円	(3) その他の固定負債 389億8,835万円
	(4) 投資その他の資産	107億6,166万円	2 (1) 賞与等引当金 3億1,460万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	33億124万円	(2) その他の流動負債 55億7,255万円
	(2) 基金、未収金など	53億6,229万円	負債合計 804億120万円
資産合計		1,797億2,529万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 993億2,409万円
			負債及び純資産合計 1,797億2,529万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	28億8,157万円
本年度資金収支額	△3億4,370万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	20億7,548万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△10億6,769万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△13億5,149万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7億6,309万円
本年度末資金残高（年末繰越金）	33億124万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,038億6,480万円
本年度変動高	△45億4,071万円
△純行政コスト	△428億8,980万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	418億3,281万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	993億2,409万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 61,628 人）

資産 = 292万円 負債 = 130万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 55.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・45.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 1,842億134万円 減価償却累計額： 837億4,341万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 80.9%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 20億7,548万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △10億6,769万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △13億5,149万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和6年度の資金収支は △3億4,370万円

前年度資金残高との合計は 33億124万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	477億7,803万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	45億9,099万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	126億9,344万円
その他の業務費用 支払利息など	7億3,633万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	297億5,727万円
経常収益	45億8,803万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	431億9,000万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	3億20万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	428億8,980万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

令和6年度決算に基づく 統一的な基準による財務書類

令和8年3月

多賀城市

企画経営部財政課

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 多賀城市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 多賀城市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

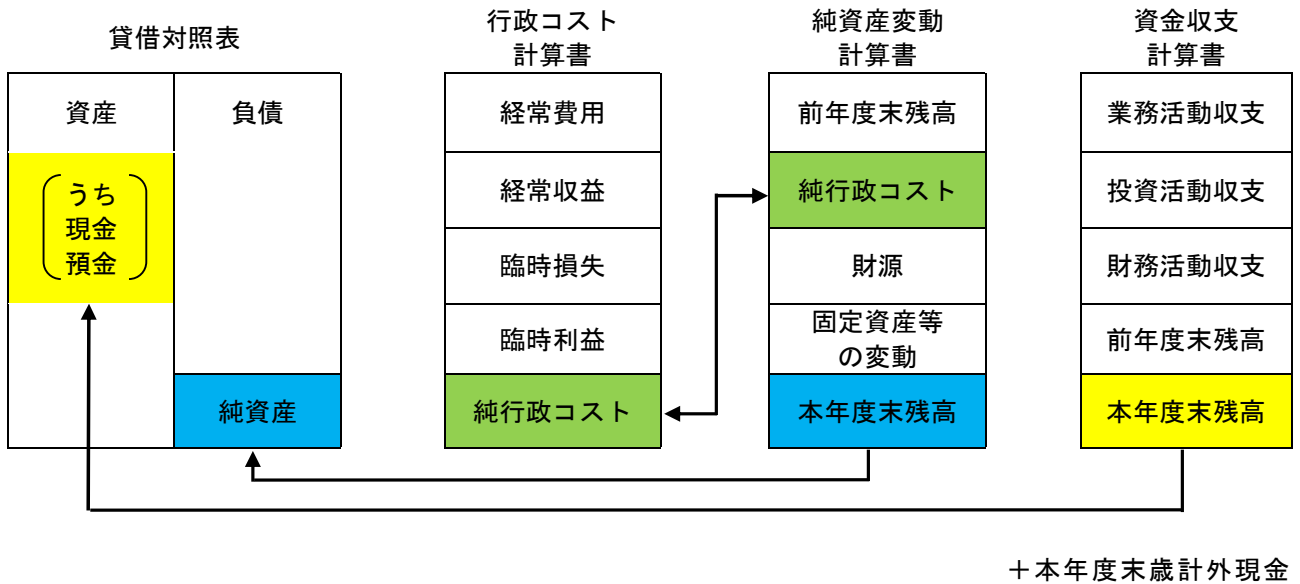
■多賀城市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計医療特別会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合等	塩釜地区消防事務組合（一般会計）	宮城県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	
		塩釜地区消防事務組合（介護認定審査事業特別会計）	宮城県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	
塩釜地区消防事務組合（障害支援区分審査事業特別会計）		宮城県市町村職員退職手当組合		
塩釜地区消防事務組合（環境事業特別会計）		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		
宮城県東部衛生処理組合		多賀城市土地開発公社		
宮城県市町村自治振興センター		多賀城駅北開発（株）		

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 多賀城市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は多賀城市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	108,475,428	166,115,180	171,061,758	固定負債	24,501,037	72,642,217	74,514,046
有形固定資産	99,582,266	154,491,591	157,677,082	地方債等	18,963,534	32,711,715	33,428,111
事業用資産	44,836,080	44,836,080	47,008,672	長期未払金	4,536,307	4,536,307	4,536,307
土地	21,772,079	21,772,079	22,011,111	退職手当引当金	1,001,196	1,001,196	2,097,581
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	11,775
建物	51,735,882	51,735,882	57,850,456	その他	-	-	34,440,272
建物減価償却累計額	△29,860,917	△29,860,917	△34,138,377	流動負債	4,051,548	5,776,996	5,887,152
工作物	1,612,469	1,612,469	1,999,763	1年内償還予定地方債等	1,845,332	3,283,913	3,330,707
工作物減価償却累計額	△941,486	△941,486	△1,232,335	未払金	1,203,239	1,344,236	1,349,110
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	5,429
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	240,185	262,919	314,600
航空機	-	-	-	預り金	762,792	881,873	883,250
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	4,056	4,056
その他	-	-	-	負債合計	28,552,585	78,419,213	80,401,198
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	518,053	518,053	518,053	固定資産等形成分	111,356,301	170,510,363	175,634,961
インフラ資産	54,505,620	105,005,272	105,005,272	余剰分（不足分）	△26,926,923	△74,818,423	△76,310,871
土地	33,437,902	35,208,034	35,208,034	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,169,355	1,169,355	純資産合計	84,429,378	95,691,941	99,324,090
建物減価償却累計額	-	△291,288	△291,288				
工作物	49,951,574	112,197,623	112,197,623				
工作物減価償却累計額	△29,176,781	△44,026,162	△44,026,162				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	292,925	747,710	747,710				
物品	764,623	7,706,451	9,718,383				
物品減価償却累計額	△524,056	△3,056,211	△4,055,244				
無形固定資産	-	2,622,907	2,623,020				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	2,622,907	2,623,020				
投資その他の資産	8,893,162	9,000,681	10,761,655				
投資及び出資金	802,017	931,582	931,592				
有価証券	239,107	239,107	239,107				
出資金	562,910	562,910	562,920				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	88,204	217,770	217,770				
長期貸付金	725,194	725,194	725,322				
基金	7,285,385	7,285,385	9,046,221				
減債基金	366,875	366,875	366,875				
その他	6,918,510	6,918,510	8,679,347				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,639	△29,685	△29,685				
流動資産	4,506,535	7,995,974	8,663,530				
現金預金	1,051,008	2,827,775	3,301,242				
資金	288,216	2,064,983	2,538,404				
歳計外現金	762,792	762,792	762,837				
未収金	588,698	771,850	773,282				
短期貸付金	-	-	9				
基金	2,880,873	4,395,184	4,573,203				
財政調整基金	2,777,114	4,291,425	4,469,445				
減債基金	103,759	103,759	103,759				
棚卸資産	-	15,849	30,494				
その他	-	783	783				
徴収不能引当金	△14,045	△15,467	△15,483				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	112,981,963	174,111,154	179,725,287	負債及び純資産合計	112,981,963	174,111,154	179,725,287

これまでに一般会計等においては約 1129.82 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 844.29 億円（74.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 285.53 億円（25.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1741.11 億円、純資産は約 956.92 億円（54.6%）、負債は約 784.19 億円（45.0%）となっており、連結会計では資産は約 1797.25 億円、純資産は約 993.24 億円（55.3%）、負債は約 804.01 億円（44.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※以下、増加項目については、青■、減少項目については、赤色■で記載しています。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	105,497,390	108,475,428	102.8%	164,489,976	166,115,180	101.0%	168,727,587	171,061,758	101.4%
有形固定資産	98,522,167	99,582,266	101.1%	154,755,377	154,491,591	99.8%	158,123,316	157,677,082	99.7%
事業用資産	44,139,540	44,836,080	101.6%	44,139,540	44,836,080	101.6%	46,446,807	47,008,672	101.2%
土地	22,281,190	21,772,079	97.7%	22,281,190	21,772,079	97.7%	22,520,430	22,011,111	97.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,519,539	51,735,882	104.5%	49,519,539	51,735,882	104.5%	55,625,919	57,850,456	104.0%
建物減価償却累計額	△28,890,421	△29,860,917	103.4%	△28,890,421	△29,860,917	103.4%	△33,021,935	△34,138,377	103.4%
工作物	1,648,102	1,612,469	97.8%	1,648,102	1,612,469	97.8%	2,022,828	1,999,763	98.9%
工作物減価償却累計額	△905,707	△941,486	104.0%	△905,707	△941,486	104.0%	△1,187,272	△1,232,335	103.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	44	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△44	-	-
建設仮勘定	486,838	518,053	106.4%	486,838	518,053	106.4%	486,838	518,053	106.4%
インフラ資産	54,148,720	54,505,620	100.7%	105,791,533	105,005,272	99.3%	105,791,533	105,005,272	99.3%
土地	32,878,843	33,437,902	101.7%	34,649,040	35,208,034	101.6%	34,649,040	35,208,034	101.6%
建物	-	-	-	1,169,355	1,169,355	100.0%	1,169,355	1,169,355	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△256,916	△291,288	113.4%	△256,916	△291,288	113.4%
工作物	49,404,919	49,951,574	101.1%	111,321,076	112,197,623	100.8%	111,321,076	112,197,623	100.8%
工作物減価償却累計額	△28,460,940	△29,176,781	102.5%	△41,578,876	△44,026,162	105.9%	△41,578,876	△44,026,162	105.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325,898	292,925	89.9%	487,855	747,710	153.3%	487,855	747,710	153.3%
物品	749,088	764,623	102.1%	7,564,031	7,706,451	101.9%	9,520,519	9,718,383	102.1%
物品減価償却累計額	△515,182	△524,056	101.7%	△2,739,727	△3,056,211	111.6%	△3,635,543	△4,055,244	111.5%
無形固定資産	-	-	-	2,644,337	2,622,907	99.2%	2,644,460	2,623,020	99.2%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,644,337	2,622,907	99.2%	2,644,460	2,623,020	99.2%
投資その他の資産	6,975,223	8,893,162	127.5%	7,090,262	9,000,681	126.9%	7,959,810	10,761,655	135.2%
投資及び出資金	664,218	802,017	120.7%	664,218	931,582	140.3%	664,228	931,592	140.3%
有価証券	239,107	239,107	100.0%	239,107	239,107	100.0%	239,107	239,107	100.0%
出資金	425,111	562,910	132.4%	425,111	562,910	132.4%	425,121	562,920	132.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	92,191	88,204	95.7%	229,542	217,770	94.9%	229,542	217,770	94.9%
長期貸付金	635,395	725,194	114.1%	635,395	725,194	114.1%	635,395	725,322	114.2%
基金	5,591,337	7,285,385	130.3%	5,591,337	7,285,385	130.3%	6,460,876	9,046,221	140.0%
減債基金	304,150	366,875	120.6%	304,150	366,875	120.6%	459,071	366,875	79.9%
その他	5,287,187	6,918,510	130.9%	5,287,187	6,918,510	130.9%	6,001,805	8,679,347	144.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7,917	△7,639	96.5%	△30,230	△29,685	98.2%	△30,230	△29,685	98.2%
流動資産	7,362,469	4,506,535	61.2%	11,369,844	7,995,974	70.3%	13,111,693	8,663,530	66.1%
現金預金	961,129	1,051,008	109.4%	3,091,141	2,827,775	91.5%	3,600,699	3,301,242	91.7%
資金	202,565	288,216	142.3%	2,332,577	2,064,983	88.5%	2,841,087	2,538,404	89.3%
歳計外現金	758,564	762,792	100.6%	758,564	762,792	100.6%	758,946	762,837	100.5%
未収金	541,052	588,698	108.8%	737,306	771,850	104.7%	738,718	773,282	104.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	9	-
基金	5,870,754	2,880,873	49.1%	7,539,651	4,395,184	58.3%	8,755,664	4,573,203	52.2%
財政調整基金	5,728,595	2,777,114	48.5%	7,397,493	4,291,425	58.0%	7,601,431	4,469,445	58.8%
減債基金	142,158	103,759	73.0%	142,158	103,759	73.0%	1,154,233	103,759	9.0%
棚卸資産	-	-	-	16,062	15,849	98.7%	30,726	30,494	99.2%
その他	-	-	-	531	783	147.4%	745	783	105.1%
徴収不能引当金	△10,466	△14,045	134.2%	△14,848	△15,467	104.2%	△14,858	△15,483	104.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	112,859,858	112,981,963	100.1%	175,859,820	174,111,154	99.0%	181,839,280	179,725,287	98.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,837,567	24,501,037	117.6%	70,555,435	72,642,217	103.0%	72,627,372	74,514,046	102.6%
地方債等	19,785,312	18,963,534	95.8%	34,268,774	32,711,715	95.5%	35,021,634	33,428,111	95.4%
長期未払金	-	4,536,307	-	-	4,536,307	-	-	4,536,307	-
退職手当引当金	1,052,255	1,001,196	95.1%	1,052,255	1,001,196	95.1%	2,324,059	2,097,581	90.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	11,775	-
その他	-	-	-	35,234,406	34,392,999	97.6%	35,281,679	34,440,272	97.6%
流動負債	2,827,438	4,051,548	143.3%	5,318,784	5,776,996	108.6%	5,413,750	5,887,152	108.7%
1年内償還予定地方債等	1,845,332	1,845,332	100.0%	3,394,661	3,283,913	96.7%	3,440,841	3,330,707	96.8%
未払金	2,436	1,203,239	49396.3%	824,893	1,344,236	163.0%	829,766	1,349,110	162.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	5,429	5,429	100.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	221,106	240,185	108.6%	244,026	262,919	107.7%	281,440	314,600	111.8%
預り金	758,564	762,792	100.6%	855,204	881,873	103.1%	856,274	883,250	103.2%
その他	-	-	-	-	4,056	-	-	4,056	-
負債合計	23,665,005	28,552,585	120.7%	75,874,218	78,419,213	103.4%	78,041,122	80,401,198	103.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	109,851,448	111,356,301	101.4%	170,512,932	170,510,363	100.0%	175,966,556	175,634,961	99.8%
余剰分(不足分)	△20,656,595	△26,926,923	130.4%	△70,527,330	△74,818,423	106.1%	△72,168,398	△76,310,871	105.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	89,194,853	84,429,378	94.7%	99,985,601	95,691,941	95.7%	103,798,158	99,324,090	95.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.22 億円(0.1%) の増加、純資産は約 47.65 億円 (5.3%) の減少、負債は約 48.88 億円 (20.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 17.49 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 42.94 億円 (4.3%) の減少、負債は約 25.45 億円 (3.4%) の増加となり、連結会計では資産は約 21.14 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 44.74 億円 (4.3%) の減少、負債は 23.60 億円 (3.0%) の増加となっています。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。

なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.64 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.10 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 18.89 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.61 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 6 年度多賀城市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、多賀城市が保有している資産状況について見ていきますが、単に多賀城市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産構成になっているかを計るとともに、他団体との比較により、多賀城市における資産形成の特徴が把握可能となります。

多賀城市における資産構成を見ると、事業用資産が 39.7%、インフラ資産が 48.2%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。多賀城市の行政面積は約 20k m²であり、都市Ⅱ-3 に当たる全国の類似団体の行政面積平均は 60K m²と比較すると、インフラ資産の形成額が高く、コンパクトな都市形成ということが見て取れます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 5 年度、宮城県平均）

項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	98,522,167	99,582,266	1,060,099	41,797,615	67,016,667	118,720,857	90,681,000
事業用資産	44,139,540	44,836,080	696,539	21,989,538	39,073,333	68,045,857	51,063,788
インフラ資産	54,148,720	54,505,620	356,900	19,645,692	27,674,833	50,071,286	38,845,962
物品	233,907	240,566	6,660	957,462	1,259,167	3,347,857	2,643,788
無形固定資産	0	0	-	28,308	123,167	38,571	87,750
投資その他の資産	6,975,223	8,893,162	1,917,939	4,472,462	5,964,833	18,068,571	7,288,337
流動資産	7,362,469	4,506,535	△2,855,934	3,490,077	3,791,333	8,598,286	5,461,952
資産合計	112,859,858	112,981,963	122,104	49,788,615	76,896,167	145,426,571	103,519,000
項目 (資産合計に対する構成比)	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	87.3%	88.1%	0.8%	84.0%	87.2%	81.6%	87.6%
事業用資産	39.1%	39.7%	0.6%	44.2%	50.8%	46.8%	49.3%
インフラ資産	48.0%	48.2%	0.3%	39.5%	36.0%	34.4%	37.5%
物品	0.2%	0.2%	0.0%	1.9%	1.6%	2.3%	2.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	6.2%	7.9%	1.7%	9.0%	7.8%	12.4%	7.0%
流動資産	6.5%	4.0%	△2.5%	7.0%	4.9%	5.9%	5.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

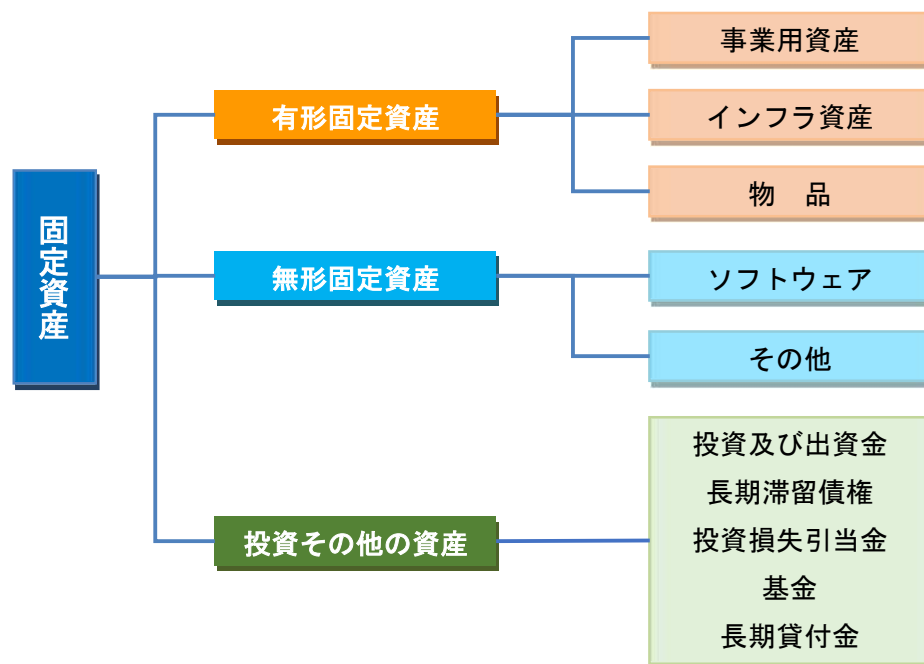
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

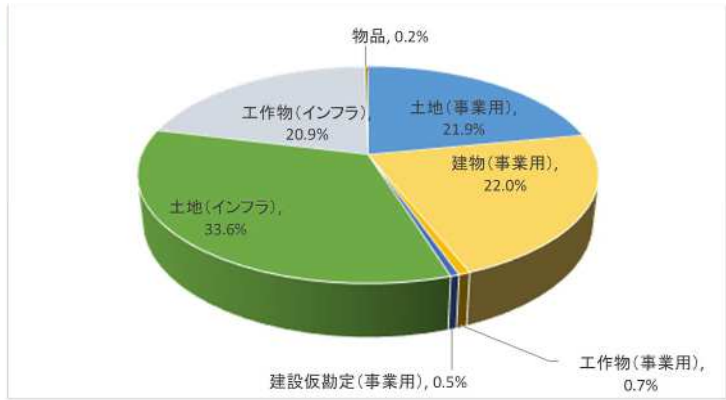


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに多賀城市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	21,772,079	21.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	21,874,965	22.0%
工作物(事業用)	670,984	0.7%
建設仮勘定(事業用)	518,053	0.5%
土地(インフラ)	33,437,902	33.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,774,793	20.9%
建設仮勘定(インフラ)	292,925	0.0%
物品	240,566	0.2%
合計	99,582,266	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の33.6%、次いで建物（事業用）の22.0%、次いで土地（事業用）の21.9%となります。土地（インフラ）の中でも、公衆道路用として取得した土地が多くを占めており、今後もインフラ整備の余地が残されています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。多賀城市においては、58.1%となり宮城県内の人口平均から見ると高い数値になっていますが、全国平均と比較すると、7.2ポイント低い数値になっており、引き続き財政状況を考えながら堅調な資産形成を行うことが肝要となると言えます。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
償却資産取得価額合計	101,321,648	104,064,548	2,742,900	66,798,538	109,608,667	163,946,857	128,101,577
減価償却累計額	58,772,250	60,503,240	1,730,990	43,257,769	68,624,333	91,441,143	83,664,933
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.0%	58.1%	0.1%	64.8%	62.6%	55.8%	65.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省より令和 6 年 9 月に今後の地方公会計制度における課題と変更が示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度多賀城市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

多賀城市の純資産比率は 74.7%で人口平均と比較すると低い水準です。しかし、全国の類似団体と比較すると、同水準となっており、今後も将来負担とのバランスをとりながらの資産形成が肝要になると言えます。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
資産合計	112,859,858	112,981,963	122,104	49,788,615	76,896,167	145,426,571	103,519,000
負債合計	23,665,005	28,552,585	4,887,580	10,200,462	14,220,000	31,872,286	27,380,971
純資産合計	89,194,853	84,429,378	△4,765,475	39,588,154	62,676,167	113,554,286	76,138,029
純資産比率	79.0%	74.7%	△4.3%	79.5%	81.5%	78.1%	73.5%
負債比率	21.0%	25.3%	4.3%	20.5%	18.5%	21.9%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、多賀城市は 18.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

今後、大型投資等による、起債により、この数値は悪化する可能性もある為、投資計画や、財政計画を主軸とした将来設計が必要だと言えます。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
資産合計	112,859,858	112,981,963	122,104	49,788,615	76,896,167	145,426,571	103,519,000
地方債残高	21,630,644	20,808,866	△821,778	8,604,615	12,358,167	27,444,286	23,387,385
資産合計対地方債割合	19.2%	18.4%	△0.7%	17.3%	16.1%	18.9%	22.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、行政サービス提供にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 6 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,930,664	39,852,057	47,778,031
業務費用	12,273,328	16,391,796	18,020,763
人件費	3,616,399	3,913,060	4,590,992
職員給与費	2,926,429	3,119,628	3,670,893
賞与等引当金繰入額	139,171	158,928	210,609
退職手当引当金繰入額	-	14,718	77,797
その他	550,799	619,786	631,693
物件費等	8,194,431	11,821,317	12,693,438
物件費	4,398,028	5,765,863	6,369,413
維持補修費	1,789,182	1,808,691	1,813,558
減価償却費	1,963,629	4,203,172	4,466,875
その他	43,592	43,592	43,592
その他の業務費用	462,497	657,419	736,333
支払利息	79,460	231,277	232,616
徴収不能引当金繰入額	335	1,827	1,834
その他	382,703	424,316	501,884
移転費用	13,657,335	23,460,261	29,757,268
補助金等	4,914,644	15,940,440	21,937,086
社会保障給付	7,480,784	7,487,514	7,487,522
他会計への繰出金	1,229,634	-	-
その他	32,274	32,308	332,660
経常収益	1,157,851	4,417,006	4,588,035
使用料及び手数料	437,409	2,487,903	2,505,732
その他	720,442	1,929,103	2,082,302
純経常行政コスト	24,772,813	35,435,051	43,189,996
臨時損失	-	2	2
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2	2
臨時利益	298,770	300,034	300,198
資産売却益	298,770	298,770	298,935
その他	-	1,263	1,263
純行政コスト	24,474,043	35,135,020	42,889,801

令和6年度の経常費用は一般会計等で約259.31億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.58億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約247.73億円、臨時損益を加えた純行政コストは約244.74億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約351.35億円となっており、連結会計の純行政コストは約428.90億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	26,031,178	25,930,664	99.6%	38,716,808	39,852,057	102.9%	44,778,510	47,778,031	106.7%
業務費用	13,175,728	12,273,328	93.2%	17,444,077	16,391,796	94.0%	18,930,241	18,020,763	95.2%
人件費	3,474,096	3,616,399	104.1%	3,747,788	3,913,060	104.4%	4,325,462	4,590,992	106.1%
職員給与と費	2,767,957	2,926,429	105.7%	2,950,857	3,119,628	105.7%	3,480,044	3,670,893	105.5%
賞与等引当金繰入額	221,106	139,171	62.9%	239,744	158,928	66.3%	277,333	210,609	75.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	12,622	14,718	116.6%	12,656	77,797	614.7%
その他	485,033	550,799	113.6%	544,565	619,786	113.8%	555,429	631,693	113.7%
物件費等	9,110,606	8,194,431	89.9%	12,852,434	11,821,317	92.0%	13,665,424	12,693,438	92.9%
物件費	5,266,846	4,398,028	83.5%	6,740,641	5,765,863	85.5%	7,281,066	6,369,413	87.5%
維持補修費	1,957,580	1,789,182	91.4%	2,000,989	1,808,691	90.4%	2,008,674	1,813,558	90.3%
減価償却費	1,886,180	1,963,629	104.1%	4,110,804	4,203,172	102.2%	4,375,680	4,466,875	102.1%
その他	-	43,592	-	-	43,592	-	3	43,592	1270533.5%
その他の業務費用	591,026	462,497	78.3%	843,855	657,419	77.9%	939,356	736,333	78.4%
支払利息	76,064	79,460	104.5%	250,127	231,277	92.5%	251,548	232,616	92.5%
徴収不能引当金繰入額	1,261	335	26.5%	2,336	1,827	78.2%	2,336	1,834	78.5%
その他	513,701	382,703	74.5%	591,393	424,316	71.7%	685,472	501,884	73.2%
移転費用	12,855,450	13,657,335	106.2%	21,272,731	23,460,261	110.3%	25,848,268	29,757,268	115.1%
補助金等	4,483,371	4,914,644	109.6%	14,133,071	15,940,440	112.8%	18,692,111	21,937,086	117.4%
社会保障給付	7,051,817	7,480,784	106.1%	7,058,675	7,487,514	106.1%	7,058,675	7,487,522	106.1%
他会計への繰出金	1,239,312	1,229,634	99.2%	-	-	-	-	-	-
その他	80,950	32,274	39.9%	80,984	32,308	39.9%	97,482	332,660	341.3%
経常収益	985,126	1,157,851	117.5%	3,131,182	4,417,006	141.1%	3,282,411	4,588,035	139.8%
使用料及び手数料	421,091	437,409	103.9%	2,508,042	2,487,903	99.2%	2,525,257	2,505,732	99.2%
その他	564,035	720,442	127.7%	623,141	1,929,103	309.6%	757,154	2,082,302	275.0%
純経常行政コスト	25,046,052	24,772,813	98.9%	35,585,626	35,435,051	99.6%	41,496,099	43,189,996	104.1%
臨時損失	-	-	-	151	2	1.6%	163	2	1.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	151	2	1.6%	163	2	1.5%
臨時利益	305,341	298,770	97.8%	305,417	300,034	98.2%	323,220	300,198	92.9%
資産売却益	305,341	298,770	97.8%	305,341	298,770	97.8%	305,341	298,935	97.9%
その他	-	-	-	76	1,263	1661.6%	17,879	1,263	7.1%
純行政コスト	24,740,711	24,474,043	98.9%	35,280,360	35,135,020	99.6%	41,173,041	42,889,801	104.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.01億円（0.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.73億円（17.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.73億円（1.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.67億円（1.1%）減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約1.45億円（0.4%）の減少となっており、連結会計では約17.17億円（4.2%）の増加となっています。

近年の物価上昇や平均賃金上昇により、行政コストは上昇基調になる可能性が考えられるため、今後も収支額を意識した財政運営が必要と言えます。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、多賀城市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

多賀城市においては、業務費用が47.3%、移転費用が52.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.9%、物件費等に31.6%、その他の業務費用が1.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (13団体)	3～5万人未満 (6団体)	5万～10万人未満 (7団体)	
経常費用	26,031,178	25,930,664	△100,514	9,875,154	16,269,000	31,147,000	28,392,577
業務費用	13,175,728	12,273,328	△902,400	6,001,385	9,159,333	17,922,000	14,151,442
人件費	3,474,096	3,616,399	142,303	1,742,077	2,617,500	5,355,000	4,775,721
物件費等	9,110,606	8,194,431	△916,174	4,128,538	6,207,667	11,782,857	8,903,048
その他の業務費用	591,026	462,497	△128,529	130,769	334,167	784,143	472,673
移転費用	12,855,450	13,657,335	801,886	3,873,769	7,109,667	13,225,000	14,241,135
項目 (経常費用に対する構成比)	多賀城市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (13団体)	3～5万人未満 (6団体)	5万～10万人未満 (7団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.6%	47.3%	△3.3%	60.8%	56.3%	57.5%	49.8%
人件費	13.3%	13.9%	0.6%	17.6%	16.1%	17.2%	16.8%
物件費等	35.0%	31.6%	△3.4%	41.8%	38.2%	37.8%	31.4%
その他の業務費用	2.3%	1.8%	△0.5%	1.3%	2.1%	2.5%	1.7%
移転費用	49.4%	52.7%	3.3%	39.2%	43.7%	42.5%	50.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。多賀城市における減価償却費の構成割合は7.6%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
減価償却費	1,886,180	1,963,629	77,449	1,411,077	2,594,333	3,522,286	2,680,346
経常費用	26,031,178	25,930,664	△100,514	9,875,154	16,269,000	31,147,000	28,392,577
対経常費用 減価償却費割合	7.2%	7.6%	0.3%	14.3%	15.9%	11.3%	9.4%
未償却資産合計	42,549,398	43,561,308	1,011,910	66,798,538	109,608,667	163,946,857	128,101,577
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.5%	0.1%	2.1%	2.4%	2.1%	2.1%
資産合計	112,859,858	112,981,963	122,104	49,788,615	76,896,167	145,426,571	103,519,000
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.7%	0.1%	2.8%	3.4%	2.4%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

多賀城市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.0%、扶助費である社会保障給付が28.8%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	26,031,178	25,930,664	△100,514	9,875,154	16,269,000	31,147,000	28,392,577
移転費用	12,855,450	13,657,335	801,886	3,873,769	7,109,667	13,225,000	14,241,135
補助金等	4,483,371	4,914,644	431,274	2,131,308	3,684,000	4,521,571	5,472,337
社会保障給付	7,051,817	7,480,784	428,967	1,020,615	2,348,167	6,201,143	6,417,606
他会計への繰出金	1,239,312	1,229,634	△9,678	712,308	1,053,333	2,472,286	2,263,192
その他	80,950	32,274	△48,677	9,538	24,167	30,000	88,000
項目 （経常費用に対する構成比）	多賀城市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (6団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (104団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.4%	52.7%	3.3%	39.2%	43.7%	42.5%	50.2%
補助金等	17.2%	19.0%	1.7%	21.6%	22.6%	14.5%	19.3%
社会保障給付	27.1%	28.8%	1.8%	10.3%	14.4%	19.9%	22.6%
他会計への繰出金	4.8%	4.7%	△0.0%	7.2%	6.5%	7.9%	8.0%
その他	0.3%	0.1%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における損益計算書に見られるような、利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。つまり、財源としての税収や国庫補助金に対して、自治体運営における経常的な費用や投資による資産増減、財務的な債務の増減を可視化するものです。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	89,194,853	100,032,636	103,864,801
純行政コスト(△)	△24,474,043	△35,135,020	△42,889,801
財源	24,309,283	34,269,977	41,832,809
税収等	15,658,251	19,942,826	24,441,036
国県等補助金	8,651,032	14,327,151	17,391,773
本年度差額	△164,760	△865,042	△1,056,992
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,034	16,034	16,040
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△106
その他	△4,616,749	△3,491,687	△3,499,654
本年度純資産変動額	△4,765,475	△4,340,695	△4,540,712
本年度末純資産残高	84,429,378	95,691,941	99,324,090

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約844.29億円となっています。また、全体会計では約956.92億円となり、連結会計では約993.24億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	90,468,363	89,194,853	98.6%	100,838,460	100,032,636	99.2%	104,730,493	103,864,801	99.2%
純行政コスト(△)	△24,740,711	△24,474,043	98.9%	△35,280,360	△35,135,020	99.6%	△41,173,041	△42,889,801	104.2%
財源	23,018,954	24,309,283	105.6%	32,351,891	34,269,977	105.9%	38,165,358	41,832,809	109.6%
税収等	14,411,926	15,658,251	108.6%	16,833,736	19,942,826	118.5%	19,676,539	24,441,036	124.2%
国県等補助金	8,607,028	8,651,032	100.5%	15,518,155	14,327,151	92.3%	18,488,819	17,391,773	94.1%
本年度差額	△1,721,757	△164,760	9.6%	△2,928,469	△865,042	29.5%	△3,007,683	△1,056,992	35.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	447,154	16,034	3.6%	447,154	16,034	3.6%	447,075	16,040	3.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△6,579	△106	1.6%
その他	-	△4,616,749	-	1,627,363	△3,491,687	△214.6%	1,633,757	△3,499,654	△214.2%
本年度純資産変動額	△1,273,510	△4,765,475	374.2%	△852,858	△4,340,695	509.0%	△932,335	△4,540,712	487.0%
本年度末純資産残高	89,194,853	84,429,378	94.7%	99,985,601	95,691,941	95.7%	103,798,158	99,324,090	95.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 47.65 億円（5.3%）の減少、全体会計では約 42.94 億円（4.3%）の減少となり、連結会計では約 44.74 億円（4.3%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,005,043	35,682,317	43,205,397
業務費用支出	10,347,707	12,222,056	13,514,300
移転費用支出	13,657,335	23,460,261	29,691,096
業務収入	24,500,512	37,546,693	45,279,613
臨時支出	－	2	2
臨時収入	－	1,263	1,263
業務活動収支	495,470	1,865,636	2,075,477
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,944,631	7,824,067	8,261,948
投資活動収入	7,063,075	6,960,764	7,194,254
投資活動収支	118,444	△863,302	△1,067,693
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,888,862	3,424,454	3,470,537
財務活動収入	1,360,600	2,107,492	2,119,051
財務活動収支	△528,262	△1,316,962	△1,351,486
本年度資金収支額	85,651	△314,629	△343,702
前年度末資金残高	202,565	2,379,612	2,881,571
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	279
本年度末資金残高	288,216	2,064,983	2,538,148

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.86億円のプラスで、資金残高は約2.88億円に増加しました。全体会計では約3.15億円のマイナスで、資金残高は約20.65億円に減少し、連結会計では約3.44億円のマイナスで、資金残高は約25.38億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	22,569,067	24,005,043	106.4%	32,304,598	35,682,317	110.5%	38,102,520	43,205,397	113.4%
業務費用支出	10,981,289	10,347,707	94.2%	12,299,539	12,222,056	99.4%	13,521,909	13,514,300	99.9%
人件費支出	3,449,990	3,698,334	107.2%	3,721,448	3,991,125	107.2%	4,297,287	4,592,571	106.9%
物件費等支出	6,941,533	6,187,210	89.1%	7,746,239	7,579,000	97.8%	8,296,831	8,190,130	98.7%
支払利息支出	76,064	79,460	104.5%	250,127	231,277	92.5%	251,548	232,616	92.5%
その他の支出	513,701	382,703	74.5%	581,726	420,655	72.3%	676,243	498,983	73.8%
移転費用支出	11,587,778	13,657,335	117.9%	20,005,059	23,460,261	117.3%	24,580,612	29,691,096	120.8%
補助金等支出	4,455,011	4,914,644	110.3%	14,104,711	15,940,440	113.0%	18,663,766	21,937,086	117.5%
社会保障給付支出	5,812,505	7,480,784	128.7%	5,819,364	7,487,514	128.7%	5,819,364	7,487,522	128.7%
他会計への繰出支出	1,239,312	1,229,634	99.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	80,950	32,274	39.9%	80,984	32,308	39.9%	97,482	266,488	273.4%
業務収入	23,926,454	24,500,512	102.4%	35,477,849	37,546,693	105.8%	41,441,464	45,279,613	109.3%
税收等収入	14,858,872	15,525,917	104.5%	17,281,183	19,623,334	113.6%	20,123,986	24,121,543	119.9%
国県等補助金収入	8,167,601	7,922,587	97.0%	15,078,728	13,598,706	90.2%	18,048,300	16,662,414	92.3%
使用料及び手数料収入	413,964	431,351	104.2%	2,574,514	2,495,334	96.9%	2,591,729	2,513,163	97.0%
その他の収入	486,018	620,657	127.7%	543,424	1,829,319	336.6%	677,449	1,982,492	292.6%
臨時支出	-	-	-	151	2	1.6%	151	2	1.6%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	151	2	1.6%	151	2	1.6%
臨時収入	-	-	-	76	1,263	1661.6%	76	1,263	1661.6%
業務活動収支	1,357,387	495,470	36.5%	3,173,175	1,865,636	58.8%	3,338,868	2,075,477	62.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,633,349	6,944,631	149.9%	5,774,417	7,824,067	135.5%	4,633,349	8,261,948	178.3%
公共施設等整備費支出	1,558,210	810,483	52.0%	2,608,486	1,687,577	64.7%	1,558,210	1,745,036	112.0%
基金積立金支出	2,737,068	5,885,556	215.0%	2,827,860	5,886,627	208.2%	2,737,068	6,267,048	229.0%
投資及び出資金支出	133,071	43,592	32.8%	133,071	43,592	32.8%	133,071	43,592	32.8%
貸付金支出	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	1,271	-	-	1,271	-
投資活動収入	1,617,879	7,063,075	436.6%	2,353,998	6,960,764	295.7%	2,582,273	7,194,254	278.6%
国県等補助金収入	214,125	467,517	218.3%	529,700	668,078	126.1%	530,793	682,394	128.6%
基金取崩収入	823,971	6,013,373	729.8%	1,117,506	6,227,073	557.2%	1,344,688	6,446,074	479.4%
貸付金元金回収収入	283,710	283,415	99.9%	283,710	283,415	99.9%	283,710	283,424	99.9%
資産売却収入	296,073	298,770	100.9%	296,073	298,835	100.9%	296,073	299,000	101.0%
その他の収入	-	-	-	127,009	△516,637	△406.8%	127,009	△516,637	△406.8%
投資活動収支	△3,015,471	118,444	△3.9%	△3,420,419	△863,302	25.2%	△2,051,077	△1,067,693	52.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,917,684	1,888,862	98.5%	3,564,443	3,424,454	96.1%	3,609,626	3,470,537	96.1%
地方債等償還支出	1,917,684	1,888,862	98.5%	3,564,443	3,424,454	96.1%	3,609,626	3,470,537	96.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,787,300	1,360,600	76.1%	2,699,971	2,107,492	78.1%	2,711,328	2,119,051	78.2%
地方債等発行収入	1,787,300	1,360,600	76.1%	2,566,900	2,063,900	80.4%	2,578,257	2,075,459	80.5%
その他の収入	-	-	-	133,071	43,592	32.8%	133,071	43,592	32.8%
財務活動収支	△130,384	△528,262	405.2%	△864,471	△1,316,962	152.3%	△898,298	△1,351,486	150.4%
本年度資金収支額	△1,788,468	85,651	△4.8%	△1,111,715	△314,629	28.3%	△1,092,872	△343,702	31.4%
前年度末資金残高	1,991,033	202,565	10.2%	3,444,293	2,379,612	69.1%	3,934,000	2,881,571	73.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△41	279	△677.2%
本年度末資金残高	202,565	288,216	142.3%	2,332,577	2,064,983	88.5%	2,841,087	2,538,148	89.3%
前年度末歳計外現金残高	758,564	758,564	100.0%	758,564	758,564	100.0%	758,946	758,894	100.0%
本年度歳計外現金増減額	-	4,228	-	-	4,228	-	665	4,200	631.2%
本年度末歳計外現金残高	758,564	762,792	100.6%	758,564	762,792	100.6%	759,611	763,094	100.5%
本年度末現金預金残高	961,129	1,051,008	109.4%	3,091,141	2,827,775	91.5%	3,600,699	3,301,242	91.7%

3

令和 6 年度 多賀城市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、多賀城市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは多賀城市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、多賀城市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

多賀城市の純資産比率は、74.7%となっており、人口平均の78.1%より低い水準です。

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	79.0%	74.7%	△4.3%	78.1%	73.5%

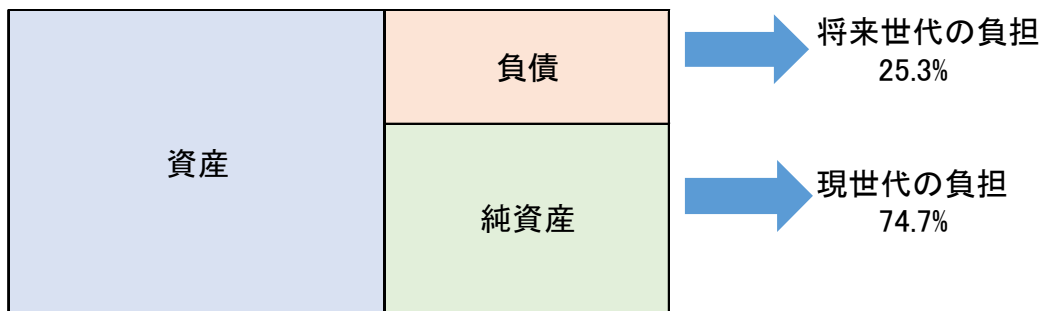
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

多賀城市の場合だと、自己資金が 74.7 万円、借金が 25.3 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	182万円	183万円	1万円	227万円	150万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 61,628 人で算出しています。

多賀城市の「住民一人当たりの資産額」は 183 万円で、人口平均の 227 万円よりも低い水準です。これには多賀城市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	46万円	8万円	50万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

多賀城市においては約 46 万円で、人口平均の 50 万円より低い水準です。将来の大型投資等による、起債や人口減少により、数値変動が考えられる為、今後も堅調な財政運営が必要と言えます。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	46万円	8万円	50万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

多賀城市は 46 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。多賀城市においては、行政機能が集中している傾向にある為、類似団体と比較すると縮減基調となっていることが言えます。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.8%	4.5%	0.7%	3.9%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

多賀城市の受益者負担割合は 4.5% で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.9% より高い水準になりますが、ほぼ同水準と言えます。現在と同水準の行政サービスを維持するためにも、収支のバランスを考えた財政運営を今後も行っていく必要があります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億31百万円	5億66百万円	2億34百万円	7億60百万円	9億79百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。多賀城市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.66 億円のプラス値で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税金等で賄っていることを意味しています。今後も業務的収支と、投資的収支のバランスを考えながらの財政運営を行っていく必要があります。